

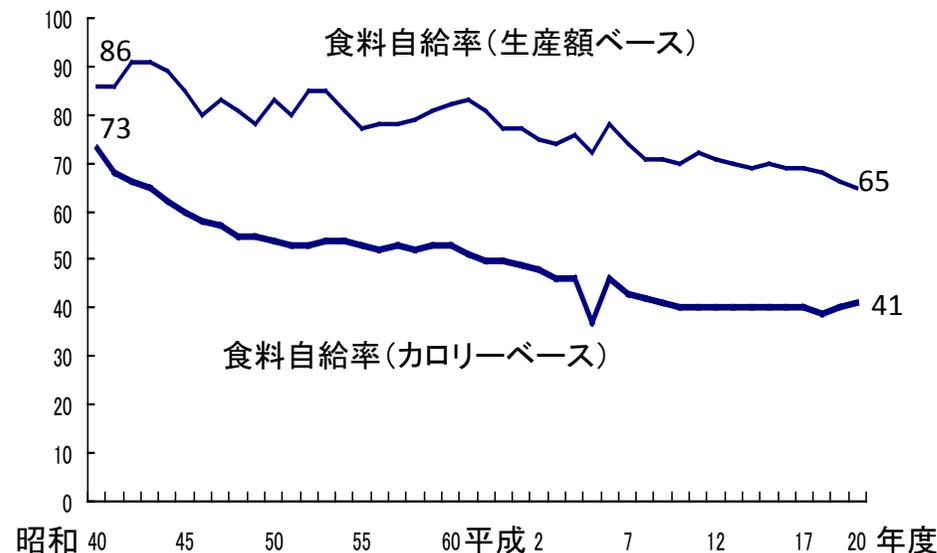
国際的な規律との整合性確保

- 戸別所得補償制度は、**食料安全保障の確保**の観点からも、国が責任を持って取り組む必要。
- 農業への補助金等の支援には、**WTO農業協定において削減の義務**が課せられている。戸別所得補償制度は国際的にも注目される施策であり、今後、**国際的な規律との関係を厳しく問われることが想定されるが、国が責任を持って国際約束との整合性を説明していく必要。**

食料・農業・農村基本計画（平成22年3月閣議決定）

- ・国の最も基本的な責務として食料の安定供給を確保することを規定。
- ・食料・農業・農村政策を日本の国家戦略として位置付け。
- ・平成32年度の目標として食料自給率(カロリーベース)を50%まで引き上げることを明記。

食料自給率(%)



WTOにおける国内支持の規律

